

2025年7月8日

吸収合併に係る事前開示書面

神戸市中央区港島中町六丁目13番地4
フジッコ株式会社
代表取締役社長執行役員 福井 正一

当社を吸収合併存続会社、フジッコ NEW デリカ株式会社（以下「フジッコ NEW デリカ」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関する会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める事項は、以下のとおりです。

1. 本合併契約の内容

本合併契約の内容は別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社はフジッコ NEW デリカの完全親会社であるため、本合併に際して、当社はフジッコ NEW デリカの株主に対する株式の発行および金銭等の交付を行いません。

3. 本合併に係る新株予約権の定めに関する事項

フジッコ NEW デリカは新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

4-1. 消滅会社に関する事項

4-1-1. フジッコ NEW デリカの最終事業年度に係る計算書類等の内容

フジッコ NEW デリカの最終事業年度（2024年4月1日～2025年3月31日）に係る計算書類等の内容は別紙2のとおりです。

4-1-2. フジッコ NEW デリカにおける重要な後発事象に関する事項

フジッコ NEW デリカにおいて、最終事業年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

4-2. 当社に関する事項

4-2-1. 当社における重要な後発事象に関する事項

当社における、最終事業年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は、別紙3のとおりです。

5. 本合併が効力を生ずる日以後におけるフジッコの債務の履行の見込みに関する事項

2025年3月31日現在、当社およびフジッコ NEW デリカの貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりです。

| | 資産の額 | 負債の額 | 純資産の額 |
|--------------|------------|------------|------------|
| 当社 | 80,015 百万円 | 11,424 百万円 | 68,591 百万円 |
| フジッコ NEW デリカ | 1,850 百万円 | 1,747 百万円 | 103 百万円 |

(表示単位未満の端数切捨)

当社およびフジッコ NEW デリカのいずれについても、上記貸借対照表の基準日後、その債務の履行の見込みに影響を与える財務状況の悪化はなく、資産内容上、短期支払能力にも問題はありません。また、本合併の効力発生日以後における資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。

よって、本合併後における当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断いたします。

以上

別紙 1
本合併契約の内容

(次頁以降に添付)

吸収合併契約書

フジッコ株式会社（以下「甲」という。）およびフジッコ NEW デリカ株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併の方法）

甲および乙は、本契約に定めるところにより、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」という。）を行い、甲は、本件合併により乙の権利義務の全部を承継する。

第2条（合併をする会社の商号および住所）

本件合併の吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社のそれぞれの商号および住所は、次のとおりである。

吸収合併存続会社（甲）

商号：フジッコ株式会社

住所：神戸市中央区港島中町六丁目13番地4

吸収合併消滅会社（乙）

商号：フジッコ NEW デリカ株式会社

住所：神戸市中央区港島中町六丁目13番地4

第3条（本件合併の効力発生日）

本件合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は2025年10月1日とする。ただし、本件合併の手續進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議し合意のうえ、これを変更することができる。

第4条（本件合併に際して交付する株式等）

甲は、乙の発行済株式の全部を保有しているため、乙の株主に対し、本件合併に際して、甲の株式その他一切の対価を交付しないものとする。

第5条（資本金及び準備金の額）

本件合併に際して、甲の資本金および準備金の額の増加は行わない。

第6条（本件合併の承認手続等）

- 甲は、本件合併が会社法第796条第2項本文に定める場合に該当するため、株主総会による本契約の承認を求めずに、取締役会の決議に基づいて本件合併を実行する。

2. 乙は、本件合併が会社法第 784 条第 1 項本文に定める場合に該当するため、株主総会による本契約の承認を求めずに、取締役会の決議に基づいて本件合併を実行する。

第 7 条（会社財産の引継ぎ）

甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債並びにこれらに付随する全ての権利義務を承継するものとする。

第 8 条（会社財産の管理）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行および財産の管理を行い、それぞれの資産内容、財産状態、経営成績、キャッシュフロー、事業または将来収益計画（以下「資産内容等」と総称する。）に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行う。

第 9 条（誓約事項）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間、その資産内容等に重大な影響を及ぼす恐れのある事象その他本件合併の実行に重大な影響を及ぼす恐れのある事象が判明または発生した場合には、相手方に対して、速やかに書面によりその旨および当該事象の内容を通知しなければならない。

第 10 条（合併条件の変更および本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、甲または乙の資産内容等に重大な影響を及ぼす事象その他本件合併の実行に重大な影響を及ぼす事象が判明または発生した場合には、甲乙協議し合意のうえ、本契約の変更または解除を行うことができる。

第 11 条（準拠法および裁判管轄）

1. 本契約の準拠法は日本法とし、日本法に従って解釈される。
2. 本契約に関して甲および乙との間に生じる一切の紛争の解決については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第 12 条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議し合意のうえ定める。

本契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を、乙はその写しをそれぞれ保有するものとする。

2025年7月7日

甲：神戸市中央区港島中町六丁目13番地4
フジッコ株式会社
代表取締役社長執行役員 福井 正一

乙：神戸市中央区港島中町六丁目13番地4
フジッコ NEW デリカ株式会社
代表取締役社長 豊村 正之

別紙 2

フジッコ NEW デリカ株式会社 最終事業年度に係る計算書類等の内容

(次頁以降に添付)

第4期 事業報告書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

神戸市中央区港島中町六丁目13番地4

フジッコNEWデリカ株式会社

事業報告

1. 事業の経過およびその成果

売上高は、新規取引先の拡大と製品値上げの成果があり294百万円の増収となりました。次年度に向けてMAP製品の開発と冷凍技術の活用で新しいビジネスに取り組んで参ります。利益面については、全社で生産性の向上に取り組みましたが材料費・人件費の高騰を受け結果 営業損失は49百万円・経常損失48百万円となりました。ただ特別利益として、省人化ロボット導入による助成金を受け、当期純利益は28百万円となりました。

| | | |
|-----------------------------|--------|--|
| (1) 当期決算に関する予算・実績比較 | △ | 売上高は9.2億6.4百万円(計画比95.6%) 利益は、苦戦し営業損失4.9百万円 経常損失4.8百万円 国からの助成金を受け当期純利益2.8百万円となりました。 |
| (2) 事業計画の進捗度 | ○ X | 新規取引先も拡大、製品値上げも実施できました。 新事業冷凍食品の新製品開発と、販売が実施できなかった。 |
| (3) 同業他社との業績比較 | - | 同業他社とも材料費の高騰、人手不足とダブルパンチで苦戦が続いています。 |
| (4) フジッコ(株)の投融資効果の測定 | - | 特になし。 |
| (5) 当該関係会社の外部環境 | △ | 2022年の総菜市場規模10兆円を超えコロナ禍前の水準に戻る。 |
| (6) フジッコ(株)およびグループ内他社との取引内容 | - | フジッコ(株)より日配総菜食品の生産を受諾し、 生産設備の賃貸と人員の出向があります。 |
| (7) 総合評価 | △ | 日配事業の収益改善、値上げの実施と新規取引先の拡大で収益改善は実施したが 冷凍事業の販売不振で収益が減少した。 |

2. 事業別売上高の概況

事業別の販売状況は、次のとおりであります。

| 事業 | 売上高(百万円) | 構成比(%) | 前期比(%) | 主な内容 |
|--------|----------|--------|--------|----------|
| 日配惣菜事業 | 9,264 | 100.0 | 103.3 | 和惣菜(チルド) |
| 合計 | 9,264 | 100.0 | 103.3 | |

3. 設備投資の状況

惣菜盛付ロボットを現場へ導入し、省人化を実施 生産性の向上となりました。

4. 主要な借入先

該当事項はなし。

5. 財産、損益の状況及び従業員数の推移

| 区 分 | 期 別 | 第2期 | 第2期 | 第3期 |
|-----------------------|-------|--------------|--------------|--------------|
| | | 2023年 3月期 | 2023年 3月期 | 2024年 3月期 |
| 売上高 | (百万円) | 8,732 | 8,969 | 9,264 |
| 経常利益 | (百万円) | △75 | 43 | △48 |
| 当期純利益 | (百万円) | △87 | 37 | 28 |
| 1株当たり当期純利益 | | △9,721.58円 | 4,169.67円 | 3,209.91円 |
| 総資産 | (百万円) | 1,484 | 1,776 | 1,850 |
| 純資産 | (百万円) | 37 | 74 | 103 |
| 1株当たり純資産 | | 4,137円 | 8,307円 | 11,517円 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) | (名) | 129 (438) | 139 (423) | 137 (418) |

6. 対処すべき課題

| | |
|--------------|---|
| (1)生産性の向上 | 省人化のため生産ロボットの導入を推進 |
| (2)販売活動の活性化 | 製品の再値上げを実施 業務用ルートの販売と新規取引先の積極的に拡大 |
| (3)研究開発の促進 | 冷凍技術の活用でロス対策と新製品の開発 SDGs推進の為、新包装資材の研究を推進 |
| (4)財務内容の充実 | 仕入価格の安定化を図り 在庫ロス削減を徹底し収益の改善実施 |
| (5)設備の合理化 | 働きやすい環境改善と老朽化対策を実施 |
| (6)制度・組織の効率化 | 各現場にてDXを推進し間接部門の統合化を推進 |
| (7)労務管理の充実 | 労災0活動とストレスチェックを強化 安全と従業員の健康を推進 |
| (8)コンプライアンス | 法令と社内規定に基づく公平な業務活動を徹底 |
| (9)その他 | — |

7. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-------|-----|------|---|------|---|-------|-------|
| 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 9,362 | 1.1 | 150 | - | 151 | - | 105 | 266.4 |

事業年度 自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

第4期 決算書

神戸市中央区港島中町6丁目13番地4
フジッコNEWデリカ株式会社

貸借対照表

令和 7年 3月31日 現在

フジッコNEWデリカ株式会社

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 | |
|-------------------|---------------|-------------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| | 円 | | 円 |
| 流 動 資 産 | 1,611,165,728 | 流 動 負 債 | 1,747,082,830 |
| 預 金 | 317,386,830 | 買 掛 金 | 1,167,600,778 |
| 売 掛 金 | 901,624,281 | 未 払 金 | 503,124,162 |
| 製 品 | 2,227,614 | 未 払 事 業 所 税 | 12,342,700 |
| 半 製 品 | 4,435,352 | 未 払 消 費 税 | 2,937,400 |
| 原 材 料 | 1,024,884 | 仮 受 金 | 39,200 |
| 副 材 料 | 291,269,940 | 預 り 金 | 2,773,590 |
| 調 味 料 | 34,046,683 | 賞 与 引 当 金 | 58,265,000 |
| 包 装 品 | 11,296,690 | | |
| 仕 掛 品 | 7,142,141 | | |
| 包 装 補 助 材 料 | 8,130,027 | | |
| 前 払 費 用 | 2,488,326 | | |
| 未 収 入 金 | 24,609,781 | | |
| 未 収 法 人 税 等 | 171,000 | | |
| 立 替 金 | 5,312,179 | | |
| 固 定 資 産 | 239,635,858 | 固 定 負 債 | 62,036 |
| 有 形 固 定 資 産 | 200,252,861 | 退 職 給 付 引 当 金 | 62,036 |
| 建 物 | 841,241 | | |
| 機 械 装 置 | 193,725,785 | | |
| 車 両 運 搬 具 | 117,959 | | |
| 器 具 備 品 | 5,567,876 | | |
| 無 形 固 定 資 産 | 2,690,296 | | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 2,292,096 | 株 主 資 本 | 103,656,720 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 398,200 | 資 本 金 | 90,000,000 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 36,692,701 | 利 益 剰 余 金 | 13,656,720 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 27,117,113 | 利 益 準 備 金 | 900,000 |
| 敷 金 | 19,440 | そ の 他 利 益 準 備 金 | 12,756,720 |
| 投 資 不 動 産 | 9,556,148 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 12,756,720 |
| 合 計 | 1,850,801,586 | 合 計 | 1,850,801,586 |

損益計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

フジッコNEWデリカ株式会社

| 科 目 | 内 訳 金 額 | 科 目 金 額 | 構 成 比 |
|-------------------------|---------------|---------------|--------|
| | 円 | 円 | % |
| 売 上 高 | | 9,264,564,183 | 100.00 |
| 売 上 原 価 | | | |
| 期 首 製 品 棚 卸 高 | 706,957 | | |
| 当 期 製 品 製 造 原 価 | 8,172,433,605 | | |
| 期 末 製 品 棚 卸 高 | 2,227,614 | | |
| 差 引 製 品 売 上 原 価 | 8,170,912,948 | 8,170,912,948 | 88.20 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,093,651,235 | 11.80 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,142,777,151 | 12.33 |
| 営 業 利 益 | | △ 49,125,916 | △ 0.53 |
| 営業外収益 | | | |
| 預 金 利 息 | 247,277 | | |
| 賃 貸 収 入 | 1,701,520 | | |
| 雑 収 入 | 268,375 | 2,217,172 | |
| 営業外費用 | | | |
| 賃 貸 費 用 | 1,514,941 | 1,514,941 | 0.02 |
| 経 常 利 益 | | △ 48,423,685 | △ 0.52 |
| 特別利益 | | | |
| 国 庫 補 助 金 収 入 | 85,750,000 | 85,750,000 | 0.93 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 37,326,315 | 0.40 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | | 6,255,565 | 0.07 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 2,181,539 | 0.02 |
| 当 期 純 利 益 | | 28,889,211 | 0.31 |

販売費及び一般管理費

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

フジッコNEWデリカ株式会社

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------------|-------------|-------------|---------------|
| | 円 | | 円 |
| 役 員 報 酬 | 54,110,000 | 保 險 料 | 240,670 |
| 給 料 | 307,438,180 | 手 数 料 | 22,541,716 |
| 賞 与 | 52,397,502 | 消 耗 品 費 | 27,135,011 |
| 賞 与 引 当 金 | 22,462,980 | 一 括 償 却 資 産 | 456,000 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 19,454,748 | 事 務 用 品 費 | 1,583,738 |
| 福 利 厚 生 費 | 69,848,727 | 減 価 償 却 費 | 1,097,314 |
| 荷 造 運 賃 | 384,205,882 | 接 待 交 際 費 | 2,424,788 |
| 業 務 委 託 費 | 754,216 | 旅 費 交 通 費 | 17,402,011 |
| 販 売 促 進 費 | 4,495,095 | 通 勤 交 通 費 | 7,841,875 |
| 水 道 光 熱 費 | 470,534 | 試 験 研 究 費 | 5,303,357 |
| 広 告 宣 伝 費 | 230,000 | 求 人 費 | 1,529,175 |
| 修 繕 費 | 1,358,215 | 計 算 事 務 費 | 50,207,547 |
| 保 守 料 | 25,000 | 教 育 費 | 1,592,104 |
| 燃 料 費 | 2,665,666 | 会 議 費 | 610,655 |
| 地 代 家 賃 | 21,081,775 | 組 合 費 | 256,364 |
| 通 信 費 | 4,057,498 | 貸 借 料 | 30,461,720 |
| 事 業 所 税 | 12,342,700 | 顧 問 料 | 13,971,819 |
| 租 税 公 課 | 74,900 | 雑 費 | 647,669 |
| | | 合 計 | 1,142,777,151 |

製造原価報告書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

フジッコNEWデリカ株式会社

| 科 目 | 内 訳 金 額 | 科 目 金 額 | 構 成 比 |
|---------------------|---------------|---------------|-------|
| 1. 材 料 費 | 円 | 円 | % |
| 材 料 費 | 4,071,320,700 | 4,071,320,700 | 50.48 |
| 当 期 材 料 費 | | | |
| 2. 外 注 費 | | 315,472,128 | 3.91 |
| 外 注 工 賃 | 315,472,128 | | |
| 当 期 外 注 費 | | | |
| 3. 労 務 費 | | 2,409,857,894 | 29.88 |
| 工 賃 | 1,931,275,372 | | |
| 賞 与 | 109,773,862 | | |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 35,802,020 | | |
| 福 利 厚 生 費 | 304,750,910 | | |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 28,255,730 | | |
| 当 期 労 務 費 | | | |
| 4. 経 費 | | | |
| 水 道 光 熱 費 | 253,681,764 | | |
| 電 灯 電 力 費 | 185,824,292 | | |
| 荷 造 運 賃 | 38,659,925 | | |
| 倉 敷 料 | 38,346,174 | | |
| 消 耗 品 費 | 207,353,520 | | |
| 一 括 償 却 資 産 | 6,933,661 | | |
| 減 価 償 却 費 | 18,952,303 | | |
| 地 代 家 賃 | 160,475,892 | | |
| 保 険 料 | 4,328,408 | | |
| 保 守 料 | 18,503,851 | | |
| 修 繕 費 | 35,768,668 | | |
| 租 税 公 課 | 254,600 | | |
| 旅 費 交 通 費 | 3,081,152 | | |
| 通 勤 交 通 費 | 54,518,762 | | |
| 求 人 費 | 5,267,926 | | |
| 事 務 用 品 費 | 5,795,390 | | |

| 科 目 | 内 訳 金 額 | 科 目 金 額 | 構 成 比 |
|---------------------|-------------|---------------|--------|
| 計 算 事 務 費 | 2,141,911 | | |
| 通 信 費 | 4,317,638 | | |
| 燃 料 費 | 1,891,289 | | |
| 教 育 費 | 847,069 | | |
| 試 験 研 究 費 | 2,696,352 | | |
| 手 数 料 | 29,300,075 | | |
| 廃 棄 物 処 理 料 | 25,020,076 | | |
| 組 合 費 | 672,493 | | |
| 接 待 交 際 費 | 102,061 | | |
| 会 議 費 | 135,600 | | |
| 賃 借 料 | 144,099,701 | | |
| 雜 費 | 19,683,223 | | |
| 当 期 經 費 | | 1,268,653,776 | 15.73 |
| 当 期 製 造 總 費 用 | | 8,065,304,498 | 100.00 |
| 期 首 仕 掛 品 棚 卸 高 | | 114,271,248 | |
| 期 末 仕 掛 品 棚 卸 高 | | 7,142,141 | |
| 差 引 当 期 製 品 製 造 原 価 | | 8,172,433,605 | |

フジッコNEWデリカ株式会社 第4期末決算税効果増減比較表

| 増減一時差異 | 税率 | 期首現在利益積立金等 | | 別表5(一) 減算等 | | 別表5(一) 加算等 | | 期末現在利益積立金等 | | | | |
|-----------------------------|--------|------------|-------------|-------------|-----|-------------|------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------|
| | | | | | | | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | 30.50% | | 1,357,888 | 414,155 | 1 | 1,357,888 | 414,155 | 101 | 782,496 | 238,661 | 782,496 | 238,661 |
| 1 退職給付引当金 | 30.50% | | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 101 | 62,036 | 18,921 | 62,036 | 18,921 |
| 2-1 一括償却資産の償却限度超過額 | 30.50% | | 10,135,092 | 3,091,202 | 2-1 | 7,052,375 | 2,150,974 | 102 | 5,627,388 | 1,716,353 | 8,710,105 | 2,656,581 |
| 2-1 一括償却資産の償却限度超過額(4期) | 30.50% | | 0 | 0 | 2-1 | 0 | 0 | 102 | 5,627,388 | 1,716,353 | 5,627,388 | 1,716,353 |
| 2-1 一括償却資産の償却限度超過額(3期) | 30.50% | | 6,165,432 | 1,880,456 | 2-1 | 3,082,715 | 940,228 | 102 | 0 | 0 | 3,082,717 | 940,228 |
| 2-1 一括償却資産の償却限度超過額(2期) | 30.50% | | 2,429,186 | 740,901 | 2-1 | 2,429,186 | 740,901 | 102 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2-1 一括償却資産の償却限度超過額(1期) | 30.50% | | 1,540,474 | 469,844 | 2-1 | 1,540,474 | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2-2 一括償却資産の償却限度超過額(評価性) | 30.50% | | -3,137,716 | -957,004 | 2-2 | 2,813,693 | 858,176 | 102 | 3,137,716 | 957,002 | -2,813,693 | -858,178 |
| 2-2 一括償却資産の償却限度超過額(4期)(評価性) | 30.50% | | 0 | 0 | 2-2 | 2,813,693 | 858,176 | 102 | 0 | 0 | -2,813,693 | -858,176 |
| 2-2 一括償却資産の償却限度超過額(3期)(評価性) | 30.50% | | -3,137,716 | -957,003 | 2-2 | 0 | 0 | 102 | 3,137,716 | 957,003 | 0 | 0 |
| 3 確定拠出年金(3月) | 30.50% | | 1,988,969 | 606,635 | 3 | 1,988,969 | 606,635 | 103 | 3,118,879 | 951,258 | 3,118,879 | 951,258 |
| 4-1 繰越欠損金 | 30.50% | | 73,025,791 | 22,272,866 | 4-1 | 14,885,189 | 4,539,982 | 104 | 0 | 0 | 58,140,602 | 17,732,884 |
| 4-2 繰越欠損金(評価性) | 30.50% | | -73,025,791 | -22,272,866 | 4-2 | 0 | 0 | 104 | 14,885,189 | 4,539,982 | -58,140,602 | -17,732,884 |
| 5 未払事業税 | 30.50% | | 3,110,900 | 948,824 | 5 | 3,110,900 | 948,824 | 105 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 未払事業税 | 30.50% | | 12,155,000 | 3,707,275 | 6 | 12,155,000 | 3,707,275 | 106 | 12,342,700 | 3,764,523 | 12,342,700 | 3,764,523 |
| 7 賞与引当金 | 30.50% | | 61,422,000 | 18,733,710 | 7 | 61,422,000 | 18,733,710 | 107 | 58,265,000 | 17,770,825 | 58,265,000 | 17,770,825 |
| 8 賞与引当金対応社会保険料 | 30.50% | | 9,029,034 | 2,753,855 | 8 | 9,029,034 | 2,753,855 | 108 | 8,564,955 | 2,612,311 | 8,564,955 | 2,612,311 |
| 繰延税金資産(固定) | | | 96,061,167 | 29,298,652 | | 113,815,048 | 34,713,586 | | 106,786,359 | 32,569,836 | 89,032,478 | 27,154,902 |

| 増減一時差異 | 税率 | 期首現在利益積立金等 | | 別表5(一) 加算等 | | 別表5(一) 減算等 | | 期末現在利益積立金等 | | | | |
|---------------|--------|------------|------------|------------|-----|-------------|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
| | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定) | | | 96,061,167 | 29,298,652 | | 113,815,048 | 34,713,586 | | 106,662,459 | 32,532,047 | 88,908,578 | 27,117,113 |
| 繰延税金資産-繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | 30.50% | | 0 | 0 | 105 | 0 | 0 | 5 | 123,900 | 37,789 | 123,900 | 37,789 |
| 繰延税金負債(固定) | | | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 123,900 | 37,789 | 123,900 | 37,789 |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | 88,908,578 | 27,117,113 |

その他の繰延税金資産に係る繰延税金資産 (別表5 (1) 区分)

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 | |
|---------|------------|---------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------|--------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | 株主資本合計 |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 90,000,000 | 900,000 | ▲ 16,132,491 | ▲ 15,232,491 | 74,767,509 | 74,767,509 | | |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 28,889,211 | 28,889,211 | 28,889,211 | 28,889,211 | | |
| 当期変動額合計 | | | 28,889,211 | 28,889,211 | 28,889,211 | 28,889,211 | | |
| 当期末残高 | 90,000,000 | 900,000 | 12,756,720 | 13,656,720 | 103,656,720 | 103,656,720 | | |

個別注記表

自令和 6年 4月 1日

至令和 7年 3月31日

フジッコNEWデリカ 株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商 品

移動平均法

製 品

総平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置及び運搬具 4年～15年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

当社は、主に食品製造販売を行っております。これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。また、製品の出荷時から引渡時点までの期間が通常の間である為、出荷時に収益を認識しております。

収益は、契約に定める価格から販売奨励金等を差し引いた純額で測定しており、未払販売奨励金等の見積額は、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

7. 会計処理の原則又は手続の変更

該当事項はありません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,309,977 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 9,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
配当は行っておりません。

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | |
|------------|----------------|
| 賞与引当金 | 17,770,825 円 |
| 未払事業税・事業所税 | 3,764,523 円 |
| 繰越欠損金 | 17,732,884 円 |
| その他 | 6,477,732 円 |
| 繰延税金資産小計 | 45,745,964 円 |
| 評価性引当金 | △ 18,591,062 円 |
| 繰延税金資産合計 | 27,154,902 円 |
| (繰延税金負債) | |
| 未払事業税 | △ 37,789 円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 37,789 円 |
| 繰延税金資産の純額 | 27,117,113 円 |

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額は11,517円41銭であります。
2. 1株当たり当期純利益は3,209円91銭であります。

以 上

2025年5月28日

監査報告書

監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、各事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書及び個別注記表）について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類の監査結果

計算書類は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

フジッコNEWデリカ株式会社

監査役 笠垣 弘幸 ④

別紙3

フジッコ株式会社

重要な後発事象に関する事項

(次頁以降に記載)

(生産体制集約に伴う工場の閉鎖)

当社は、2025年5月2日開催の取締役会において、浜坂工場を閉鎖することを決定いたしました。

1 工場閉鎖の理由

浜坂工場は、1968年フジコン食品株式会社として稼働を開始して以来、これまでに数多くの製品を製造してまいりましたが、近年では建物や設備機器の老朽化が進んでおります。

つきましては、経営資源の有効活用及び業務効率化・省力化を図るために、当社グループの所有する資産について総合的に勘案した結果、工場機能を集約することとし、浜坂工場を閉鎖するとの判断に至りました。

2 浜坂工場の概要

| | |
|----------|------------------------|
| (1) 名称 | フジッコ株式会社 浜坂工場 |
| (2) 所在地 | 兵庫県美方郡新温泉町福富字定利 178 番地 |
| (3) 設置時期 | 1968 年 |
| (4) 事業案内 | 昆布製品、豆製品の製造 |
| (5) 従業員数 | 124 名 (2025 年 3 月現在) |
| (6) 敷地面積 | 12,135 m ² |

3 今後の日程

浜坂工場の生産終了時期につきましては、2027年3月末日を予定しております。

4 当該事象の営業活動等に及ぼす影響

当該事象による当連結会計年度の業績への影響は織り込み済みであります。また翌連結会計年度以降の業績影響については詳細を精査中であり、現時点では未確定です。

5 その他

同工場で生産中の製品は、当社の他の工場に順次、生産移管いたします。また、当工場の従業員につきましては、雇用維持を最優先として、当社の他工場及びグループ会社への異動を進めてまいります。